

平 恒 次

『日本の経済発展と労働市場』

Koji Taira, *Economic Development & the Labor Market in Japan*, Columbia University Press, New York & London, 1970, pp. 282.

著者は日本の労働問題の本格的な研究家であり、ながく海外にあって世界的な水準で活躍をつづけている。ILO, スタンフォード大学を経て、現在イリノイ大学の教授である。本書は著者のこれまでの研究の集大成であり、この書の学会に与える貢献には大きいものがある。序文にもあるごとく、英文で書かれた日本の労働市場の歴史的研究の書物はきわめて数少ない現状では、今後この書物が、外国の日本研究者にとって必読の書となることは疑いない。

本書は2つの部から構成される。第1部は、労働市場の経済学的・数量的分析を目的としたもので、「均衡化過程における相対賃金」と題されている。第2部は「労働市場における制度」であり、労働市場における制度的要因の研究を意図したものである。ところで最近梅村又次教授は *The Developing Economies*, March 1971 において、この書の全体の部分について優れたコメントを与えている。したがって、総括的展望をここで再び展開する必要はないように思われる。むしろ私は、対象を第1部に限定して詳細なコメントを加えたいと思う。なぜなら第1部の分析は私にとってきわめて興味深いものである、また同時に多くの疑問を感じさせるからである。

第1部は一口に言って、賃金格差の長期的(戦前・戦後を含む)変化に関する数量的分析である。賃金格差としては、主として4種類のもの分析される。第1が「部門間賃金格差」で、農工間の賃金格差である。第2が「産業間賃金格差」で製造業の小分類(戦前では8, 戦後は20ないし21の産業)別賃金の変動係数、第3が「職種別賃金格差」で、熟練度の高い職種の賃金と低い職種の賃金との比率である。第4が「地域間賃金格差」で、府県別賃金の変動係数である。著者はこれらの系列を各種のデータから計算し、賃金格差の長期趨勢の変化と短期的変動を分析するのである。その結果、各種の賃金格差に共通した長期趨勢を見出すことには、著者は躊躇を感じているようにみえる。はっきりした結果は短期的変動についてえられている。すなわち著者は、賃金格

差に明瞭な循環の変動があり、それは経済の長期波動に一致していることを発見したのである。

この種の分析は、アメリカについてレーダーがすでに行ない、平氏と同様の結論が導かれている。すなわち平氏の研究は、レーダーの仮説が日本にもあてはまるかどうかをテストした、はじめての試みとして高く評価されるべきである。とくに戦前の分析の価値は高い。そこでは著者自身の推計になる賃金系列が多く用いられており、これらの賃金系列の推計だけでも大きな貢献といわなければならない。しかしこの分析には、私にとって納得のいかない点も多い。

I 最大の疑問は、レーダー仮説に関する著者の解釈に関するものである。著者によると、日本の経済学界(長期成長に関する研究家)には「新古典派」(neoclassicists)のほか「構造派」(structuralists)とでも呼ぶべき人々の集団があるという。そしてレーダー仮説の妥当性は、新古典派の思考の正しさと構造派の思考の誤りを示すというのである。

(1)「新古典派」と「構造派」とは何を指すのか明らかではない。「新古典派」とはルイスの定義した「新古典派」なのか、ジョルゲンソンの定義によるそれなのか。「構造派」の定義はもっとあいまいである。文字通り経済成長の構造的側面を重要視する立場と解釈すれば、農業と非農業の2部門分割を標榜する集団はすべて「構造派」だということになる。農業と非農業の双方に限界原理を適用するウイリアムソン、ケリー、および非農業と限界原理、農業にはいわば平均原理(1人当たり所得が平均生産力によって与えられる)を適用するジョルゲンソンも典型的な「構造派」であるし、ルイス、フェイ、レニスのいわゆる「古典派」もこれに属することになる。またもし「新古典派」がジョルゲンソンの意味であり、かつ「構造派」が「新古典派」でないものと定義すれば、「構造派」とはルイスの「古典派」に帰する。事実著者はところによって、「構造派」を「古典派」と同一視している。「構造派」に関する著者の定義をあえてきかすと、どうやら経済成長過程における「硬直性」(regidities)を強調する立場だということのようである。では「硬直性」とは何なのか。おそらく均衡化過程がうまく働かない事実を指すのであろう(たとえば p. 15 および p. 91)。すなわち著者の「新古典派」と「構造派」との差は、均衡化過程が働かないかにあるということになる。しかし均衡力の強弱は、いわゆる「新古典派」と「古典派」との対比と同等ではない。ルイスの理論では、2部門間の賃金は均等化するのであるし、また新古典派

的理論と賃金格差とは両立しえないとはいえない。要するに「新古典派」と「古典派」の理論に関して、著者の理解は十分ではないように思われる。

(2) レーダー仮説は「構造派」＝「古典派」の非妥当性を示すというのも理解できない。「古典派」が無制限的労働供給の存在を主張するとき、それは長期趨勢についてであって、短期的に労働供給が制限的になることを否定するものではない。すなわち長期波動の上昇局面で不熟練工の賃金が急上昇することも、古典派的思考とは矛盾しないというべきである(拙著『日本経済の転換点』創文社、1970年、pp.76～77)。

(3) 1950年代前において古典派的思考の適用性を主張した私の研究も、ここでは当然批判の対象となっている。(批判の対象となっているのは *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1968 掲載の論文である。)批判点の1つは、私の農業の限界生産力の計測についてである。すなわち私が戦前、戦後についてそれぞれ唯一の生産弾力性を適用したことへの批判である。この弾力性は1937～41年の大川一司博士の横断面分析の結果であるが、明治中期に関する最近の新谷正彦氏の計測は驚くほど似た結果となっており、弾力性を長期にわたって固定したことはさほど問題とはならないように思われる。問題は(著者によって指摘されていないが)むしろ大川氏の計測が米と麦、新谷氏のは水稻のみを対象とした点であろう。この点についても米、麦のウエイトがきわめて高いことを思えば、実際には大きな問題ではないかもしれない。第2の批判は、私が農業賃金として男子のそのみを用いたことに対するものである。私がそうしたのはデータが男子の方が信頼性が高いと判断したためであったが、女子を加えても結果はまったく変わらないのである。(1970年出版の前掲書では女子を加えてある。)

(4) (1)～(3)は著者のいわゆる「構造派」に対する理解と批判には疑問の多いことを示している。どだい「無制限的労働供給」仮説への批判は、レーダー仮説のテストからは出て来る性質のものではない。不必要に他人を批判して書物の品位を落していることを、私は残念に思うのである。

II 次にこまかい点について思いつくまま記したい。

(1) 第1部は賃金格差の分析によってしめられるが、労働市場の経済分析としてはこれだけでは物足りない。各種の名目賃金、実質賃金の動きの分析もほしいし、これらと関連して雇用、失業(顕在および潜在失業)、労働異動などの分析も必要であろう。

(2) 賃金格差として4種類のものが分析されるが、な

ぜこれらのものがとりあげられるのかという理論的説明が明らかでない。たとえば規模間賃金格差などはきわめて興味深い研究対象なのだが、それらを排除する特別の理由があるのであろうか。

(3) 賃金格差の戦後に関する分析は少々物足りない。この点については、すでに小野旭、ブルメンタール両教授の優れた分析がある。これらに当然言及すべきであろう。ついでながら、著者による日本の長期波動の分析は興味深いが、藤野正三郎教授の有名な研究に言及してないのは納得がいかない。

(4) 著者は農工間労働移動量 M は就業機会などの要因に依存し、賃金格差 D の関数とはみない。(逆に著者は、 D は M の減少関数であるとする。)すなわち何らかの理由で移動がふえれば、賃金格差は減少するというのである。)ところで著者は I においてのべたように、部門間の均衡が円滑に使用する状態を「新古典派」と呼び、著者はこの立場をとるとしている。普通の理論モデルでは、移動が円滑かつ敏速に行なわれると仮定し、したがって均衡では賃金は部門間で均等($D=1$)になる。この仮定をもう少し現実と近づけると、 M が D の正の関数であると表現されることになる。その場合でも $D=1$ の均衡に近づく。しかし著者は M を D の関数とはみないのである。すなわち $D=1$ の均衡に接近する力をみとめていない。これは著者の標榜する「新古典派」の考え方と矛盾することになりはしないか。(このような「新古典派」の定義は誤解であることはすでにのべた。)

【南 亮 進】